

日 絹 月 報

平成 29 年 4 月号 第 481 号

発行：一般社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 第 110 回通商問題委員会の開催
2. セーフティネット保証 5 号の対象となる指定業種
3. 平成 29 年度絹・合繊維物の国内展示会（ジャパン・クリエーション）出展支援事業の公募

◇ 第 110 回通商問題委員会の開催 ◇

第 110 回通商問題委員会が 3 月 28 日（火）に開催され（1）経済連携交渉（2）日本の繊維貿易の現状等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（1）輸出入全般の動向

① 2017 年 1 月の現状

- ・円ベースでは、輸出は前年同月比 88.2%、輸入は同 110.5%。
- ・輸出（円ベース）は前年同月比で、2015 年 12 月をピークに約 1 年連続のマイナス、2017 年 1 月の落ち込みが激しい。

項目	2017 年 1 月				2016 年 1 月～12 月			
	金 額		前年同月比		金 額		前年同期比	
	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース
輸出	57,737	477	88.2%	90.9%	863,007	7,941	87.6%	97.6%
輸入	387,856	3,381	110.5%	113.9%	3,935,245	36,281	88.1%	98.2%

②繊維品別輸出入実績（２０１７年１月・前年同月比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	62.4%	繊維原料	99.9%
糸類（紡績糸・合繊糸）	88.8%	糸類（紡績糸・合繊糸）	93.7%
綿糸	88.8%	綿糸	91.2%
毛糸	42.6%	毛糸	70.5%
合繊糸	85.2%	合繊糸	98.7%
織物	91.6%	織物	98.1%
綿織物	77.5%	綿織物	91.8%
毛織物	82.6%	毛織物	78.6%
合繊織物	98.6%	合繊織物	101.7%
二次製品	97.6%	二次製品	111.9%

（２）各国・地域別輸出入の動向

①輸出（２０１７年１月・前年同月比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）８９．４％、米州８７．８％、欧州８７．１％。
- ・中国は、７８．７％。シェアは３．０pt ダウンの２４．５％へ。
- ・アセアンは、１０６．７％、シェアは２５．９％（前年比＋４．５pt）。ベトナム１２５．６％、インドネシア８６．１％、ミャンマー１０３．０％。ベトナムのシェアは１０．７％（前年比＋３．２pt）まで伸長。

②輸入（２０１７年１月・前年同月比（円ベース））

- ・東南アジア（中国含む）１１１．５％、米州１０２．１％、欧州９９．６％。
- ・中国は、１１３．８％。シェアは１．９pt ダウンの６４．２％へ。
- ・アセアン全体では１０７．１％。シェアは０．７％ダウンの２１．６％へ。ベトナム１１４．８％、インドネシア９７．１％、ミャンマー１０９．８％、カンボジア９６．０％。ベトナムのシェアは１０．５％（前年比＋０．４pt）と若干の増加。
- ・バングラデシュは１０６．０％と昨年並み。

２．次回日程について

第１１１回通商問題委員会は、５月２５日（木）１４時～１６時

◇ セーフティネット保証５号の対象となる指定業種 ◇

(平成２９年度第１四半期)

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者の資金繰りを一般保証とは別枠で、融資額の１００％を保証する制度である「セーフティネット保証５号」について、平成２９年度第１四半期に対象となる業種を指定し、公表した。

１．制度概要

セーフティネット保証５号とは、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者が以下の条件で信用保証協会の保証を利用できる制度。

【企業認定基準】

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- ①最近３か月間の売上高等が前年同期比で５％以上減少している中小企業者。
- ②製品等原価のうち２０％を占める原油等の仕入価格が２０％以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

【保証限度額等】

保証限度額：一般保証とは別枠で、無担保保証８千万円、最大で２億８千万円

保証割合：借入額の１００％

保証料率：０．７～１．０％（保証協会所定の料率）

２．平成２９年度第１四半期の指定業種

【１１５９】その他の繊維粗製品製造業（製経業等）

<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170321002/20170321002-2.pdf>

◇ 平成２９年度絹・合繊織物の国内展示会（ジャパン・クリエーション）出展支援事業の公募 ◇

１．事業の目的

本事業は、日本独自の絹織物や高機能性を有する合繊織物を国内外にアピールするための支援として、下記展示会への出展公募を行ないます。

２．展示会名

「ＪＦＷジャパン・クリエーション２０１８」

日時：平成２９年１１月２８日（火）～２９日（水）

会場：東京国際フォーラム（有楽町）

3. 出展対象者

出展対象者は、日本の絹織物・化合織（長）織物の製造者を構成員とする団体（組合）及びこれらの団体（組合）から推薦された事業者。

4. 公募期間

平成29年4月21日（金）～平成29年5月10日（水）

※受付最終日の17時までに申込書必着願います。

5. 公募資料（公募要領、申込書等）

資料等詳細は公募期間中の本会ホームページより入手して下さい。

【公募申込書（事業計画書）の提出先及び問い合わせ先】

〒102-0073

東京都千代田区九段北1-15-12

一般社団法人日本絹人織織物工業会 担当：大森

TEL：03-3262-4101

FAX：03-3262-4270

◇ 経済産業省人事異動 ◇

○ 3月31日付

（新）

佐藤 拓真 様

一宮市経済部経済振興課
繊維グループ

（旧）

生活製品課（繊維：川下・川中担当）
（行政事務研修員）

○ 4月 1日付

（新）

松井 聡 様

生活製品課（繊維：川下・川中担当） 一宮市役所
（行政事務研修員）

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net 2 1 スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smr.j.go.jp/snavi/support>
(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2017/04/17 掲載

中小企業等海外侵害対策支援事業（冒認商標無効・取消係争支援事業）（ジェトロ）
海外で現地企業等に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者のために、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費の2／3（上限額500万円）をジェトロが負担します。

・募集期間： - 2017/10/31

2017/04/17 掲載

中小企業等海外侵害対策支援事業（模倣品対策支援事業）（ジェトロ）

海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業の方々のために、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び一部の権利行使等にかかった経費の2／3（上限額400万円）をジェトロが負担します。

・募集期間： - 2017/10/31

2017/04/17 掲載

中小企業等海外侵害対策支援事業（防衛型侵害対策支援事業）（ジェトロ）

海外で産業財産権に係る係争に巻き込まれており、防衛型侵害対策を行おうとする中小企業の方々のために、対策にかかった係争費用の2／3（上限額500万円）をジェトロが負担します。

・募集期間： - 2017/10/31

2017/04/17 掲載

小規模事業者持続化補助金＜追加公募＞（全国商工会連合会）

小規模事業者が、商工会・商工会議所の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓等に取り組む費用の2／3を補助します。

・募集期間： 2017/04/14 - 2017/05/31

2017/04/17 掲載

戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業庁）

デザイン開発、精密加工、立体造形等の特定ものづくり基盤技術の向上につながる研究開発、事業化に向けた取組を支援することを目的に、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発及びその成果の販路開拓への取組を支援します。

・ 募集期間： 2017/04/14 - 2017/06/08

2017/04/04 掲載

IT 導入補助金（サービスデザイン推進協議会）

この事業は、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、生産性の向上に資する要素として「IT の利活用」を設定した上で、IT ツールを導入しようとする事業を実施する者に対して、経費の一部を補助します。

・ 募集期間： 2017/03/31 - 2017/06/30

2017/04/04 掲載

人材開発支援助成金（特定訓練コース）グローバル人材育成訓練（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。海外関連の業務に従事する従業員に対して訓練を実施した場合に助成が受けられる訓練コースです。

2017/04/04 掲載

人材開発支援助成金（特定訓練コース）熟練技能育成・承継訓練（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。熟練技能者の指導力強化や技能承継のための訓練、認定職業訓練を受講する場合に助成が受けられる訓練コースです。

2017/04/04 掲載

人材開発支援助成金（特定訓練コース）特定分野認定実習併用職業訓練（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。建設業、製造業、情報通信業に関する認定実習併用職業訓練（厚生労働大臣の認定を受けた OJT 付き訓練）を実施した場合に助成が受けられる訓練メニューです。

2017/04/04 掲載

人材開発支援助成金（特定訓練コース）若年人材育成訓練（厚生労働省）

雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能の普及に対して助成する制度です。訓練開始日において、雇用契約締結後５年以内で３５歳未満の若年労働者に対する訓練を実施した場合に助成が受けられる訓練メニューです。

2017/04/04 掲載

人材開発支援助成金（職業能力検定制度導入コース）技能検定合格報奨金制度（厚生労働省）

職業訓練などを実施する事業主等に対して訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進します。技能検定に合格した従業員に報奨金を支給する制度を導入し、実施した場合に助成します。

2017/04/04 掲載

人材開発支援助成金（職業能力検定制度導入コース）業界検定制度（厚生労働省）

職業訓練などを実施する事業主等に対して訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進します。業界検定制度を作成し、構成事業主の労働者に検定を受検させた場合に助成します。（事業主団体等のみ対象）

2017/03/27 掲載

所得拡大促進税制（経済産業省）

雇用者への給与等の支給額を一定割合以上増加させる等の要件を満たした場合、その増加額の１０％を法人税額から控除できます（税額の１０％（中小企業者等は２０％）が上限）。

2017/03/27 掲載

技術研究組合制度（経済産業省）

技術研究組合は、複数の企業や大学・独法等が共同して試験研究を行うために、技術研究組合法に基づいて、大臣認可により設立される法人です。（１）組合員が払う賦課金は費用処理が可能、（２）２０％の税額控除、（３）組合は法人格がある、（４）大臣認可法人である、（５）組合が賦課金により取得した設備は税制上の圧縮記帳が可能、（６）組合から株式会社へのスムーズな移行等が可能、といった特徴があります。

2017/03/21 掲載

中小企業連携プロジェクト支援（第2次募集）（全国中小企業団体中央会）

この事業は、環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。

・募集期間： 2017/02/08 - 2017/04/28

2017/03/01 掲載

「平成29年度海外ビジネス戦略推進支援事業」の公募（中小企業基盤整備機構）

海外市場に活路を見出そうとする中小企業者に対して、中小企業基盤整備機構が、国際化支援アドバイザー等を中心に専門家チームを組成し、海外展開事業計画の策定、F/S（実現事業可能性調査）、外国語 Web サイト作成を支援します。

・募集期間： 2017/03/28 - 2017/04/28

2017/03/01 掲載

平成29年度予算「海外ビジネス戦略推進支援事業」の公募（中小企業庁）

海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者の海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、F/S（実現可能性調査）支援に加え、Web サイトの外国語化等を支援します。

・募集期間： 2017/02/28 - 2017/04/28

2017/02/28 掲載

リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度（PDF ファイル）（経済産業省）

企業の財務に負担をかけないリース手法の活用を促すスキームを用意することで、市場や需要の拡大のペースを見極めることが難しい先端設備への大胆な投資を促します。リース会社によるリース対象物品の売却時に購入価額の5%を上限に、損失の1/2を補償します。

2017/02/28 掲載

中小企業投資促進税制（中小企業庁）

機械装置等の対象設備を取得や製作等をした場合に、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除（※税額控除は、個人事業主、資本金3,000万円以下法人が対象）が選択適用できる制度です。また、生産性の向上に資する設備を取得や製作等をした場合については、（1）特別償却割合30%を即時償却に、（2）個人事業主、資本金3,000

万円以下法人について税額控除割合を7%から10%に、(3)資本金3,000万円超1億円以下法人に7%の税額控除を適用することとした上乗せ措置が利用できます。

2017/02/28 掲載

少額減価償却資産の損金算入特例 (PDF ファイル) (中小企業庁)

価額が30万円未満の設備の場合、その取得価額の全額を、使いはじめた年の経費に入れられる制度です。

2017/02/28 掲載

軽減税率対策補助金 (中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金) (中小企業庁)

消費税軽減税率制度(複数税率)への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が、複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修などを行うにあたって、その経費の一部を補助する制度です。

2017/02/09 掲載

平成29年度 中小企業活路開拓調査・実現化事業 (全国中小企業団体中央会)

環境変化等に対応するため、単独では解決困難な諸テーマ(新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、取引力の強化、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等)について、中小企業連携グループが改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。第2次申込締切は4月28日(金)です。(締切ごとに、審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります)

・募集期間: 2017/02/08 - 2017/04/28

2017/02/08 掲載

平成29年度予算「中小企業連携組織対策推進事業(中小企業活路開拓調査・実現化事業)」の公募 (中小企業庁)

中小企業が単独では解決することが難しい問題(ブランド化戦略、既存事業分野の活力低下、技術・技能の承継の困難化、環境問題等)に対して、中小企業組合等で連携して取り組む事業の調査や実現化について支援します。第1次申込締切は3月10日(金)です。(締切毎に、審査・採択を行い、予算枠に達した時点で終了となります)

・募集期間: 2017/02/08 - 2017/04/28

2017/02/07 掲載

平成 29 年度 3 R 推進ポスターデザインコンテスト 作品募集

(リデュース・リユース・リサイクル推進協議会 (3R 推進協議会))

工場、工事現場、オフィス、店舗などのビジネス現場や公共の場において、事業者により 3R (リデュース・リユース・リサイクル) 活動の推進を促すためのポスターのデザインを募集します。

・ 募集期間 : 2017/02/03 - 2017/06/09

2017/1/27 掲載

平成 29 年度予算 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金 (下請中小企業自立化基盤構築事業) (中小企業庁)

2 者以上の特定下請事業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新たな事業活動を行うことにより、特定親事業者以外の者との下請取引などを開始または拡大し、当該特定下請事業者のそれぞれの事業活動において、特定下請取引の依存の状態の改善を図る取組を支援することにより、下請中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。第一次申込締切は 3 月 2 日 (木) です。

・ 募集期間 : 2017/01/26 - 2017/05/31

2017/1/27 掲載

平成 29 年度予算 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金 (下請小規模事業者等新分野需要開拓支援事業) (中小企業庁)

親事業者の生産拠点が閉鎖・縮小された、または閉鎖・縮小が予定されている影響により売上げが減少する下請小規模事業者等が、新分野の需要を開拓するために実施する事業の費用を一部補助することにより、取引先の多様化を図り、下請小規模事業者等の振興と経営の安定に寄与することを目的としています。取引先の多様化に向けた取組に係る試作・開発、展示会出展等の費用の一部を助成します。第一次申込締切は 3 月 2 日 (木) です。

・ 募集期間 : 2017/01/26 - 2017/05/31

動 向

- 3 月 24 日 シルクセンター 定例理事会
- 3 月 28 日 織賀会館 第 12 回定時理事会
- 3 月 28 日 日本繊維産業連盟 第 110 回通商問題委員会
- 4 月 14 日 当会 正副会長・正副理事長会議

会議予定

- ☆ SCM 推進協議会 「取引ガイドライン」説明会
4月26日(水) 15時 ~ 16時半 於: 米沢 フジワビル1F
- ☆ 当会 工業会監査会
5月 9日(火) 11時 ~ 於: 日絹会館
- ☆ 当会 連合会監査会
5月10日(水) 11時 ~ 於: 日絹会館
- ☆ 中央蚕糸協会 内外シルク研究会(平成29年第1回)
5月10日(水) 14時 ~ 16時 於: 蚕糸会館
- ☆ 当会 正副会長・正副理事長会議
5月15日(月) 16時30分 ~ 於: 日絹会館
- ☆ 当会 顧問・正副会長・正副理事長懇談会
5月15日(月) 18時 ~ 於: 志満金
- ☆ 当会 工業会評議員会・理事会・定時総会
5月16日(火) 11時30分 ~ 於: ホテルグランドパレス
- ☆ 当会 連合会理事会・通常総会
5月16日(火) 12時 ~ 於: ホテルグランドパレス
- ☆ 日本繊維機械協会 平成29年度総会終了後の懇親パーティ
5月18日(木) 12時 ~ 13時30分 於: 東海大学校友会館
- ☆ 織産連 第111回通商問題委員会
5月25日(木) 14時 ~ 於: 繊維会館
- ☆ 織貿会館 第13回定時理事会
5月26日(金) 11時 ~ 於: 上野「精養軒」2F
- ☆ 経済産業省 第4回和装振興協議会
5月29日(月) 14時 ~ 16時 於: 経済産業省内会議室

イベント

- ☆ JFW-IFF MAGIC Japan 4月展
4月26日(水) ~ 28日(金) 10時 ~ 18時(最終日17時まで)
会 場: 東京ビッグサイト
- ☆ KAWAMATA SILK FESTIVAL 2017
4月29日(土) ~ 5月 7日(日) 10時 ~ 17時
会 場: かわまたおりもの展示館 からりこ館

☆ Premium Textile Japan 2018 Spring/Summer

5月 9日（火）～ 10日（水） 10時 ～ 18時30分（最終日18時まで）

会 場：東京国際フォーラム 展示ホールE-1

☆ 日本紡績協会 第22回「コットンの日」

5月10日（水） 13時 ～

会 場：ウェスティンホテル東京 B2F

☆ 米沢テキスタイルコレクション 2018 SS

5月11日（木） 12時 ～ 18時

12日（金） 10時 ～ 17時

会 場：東京交通会館 3F グリーンルーム

☆ TOCHIO TEXTILE COLLECTION 2018 S/S

5月17日（水） 10時30分 ～ 18時

18日（木） 10時30分 ～ 16時30分

会 場：表参道・新潟館 ネスパス3F

☆ interiorlifestyle TOKYO

6月14日（水）～ 16日（金） 10時 ～ 18時（最終日16時30分まで）

会 場：東京ビッグサイト 西1・3・4ホール+アトリウム

☆ 「The Japan Observatory」 at Milano Unica 2018AW

7月11日（火）～ 13日（木） 9時 ～ 18時30分

会 場：イタリア ミラノ ロー フィエラミラノ